



Title	地方の若者をめぐる研究動向に関する検討
Author(s)	山田, 愛子
Citation	教育福祉研究, 29, 29-38
Issue Date	2026-01-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99007
Type	departmental bulletin paper
File Information	004-0919-6226-29.pdf



地方の若者をめぐる研究動向に関する検討

山 田 愛 子

1. はじめに

本稿の目的は、地方の若者に関する先行研究をレビューすることで、地方で暮らしている若者の進路や生活に関する課題がどのように議論されてきたのかを検討することである。先行研究の知見を整理することを通して、今後、地方の若者の実態をより明らかにするために必要な問題意識や分析視角について検討したい。

現在の日本では、大都市圏以外の地域いわゆる地方が抱える課題が顕在化している。朴澤は、都道府県別に量的分析を行い、大学進学選択には、最も進学率の高い大都市圏、地方であるが大都市圏の近傍に位置して進学率の比較的高い地域、日本列島の外縁部にある進学率の最も低い地域という三つの地域類型に分類できると指摘した（朴澤2016：319）。このことは、大都市圏と物理的に距離が遠い地域ほど大学進学率が低いことを示唆している。

実際、日本の大学は「三大都市圏¹⁾」か「地方中枢拠点都市圏²⁾」に立地しているため、その通勤・通学圏から外れる「条件不利地域圏³⁾」いわゆる非都市部は都道府県を問わず低学歴傾向であるという（轡田2017：66）。つまり、地方の中でも非都市部が抱えている教育的課題が深刻であることがうかがえる。

また、就業機会については、地方の若者は地元で暮らすことをまず選択して、その上で地域内にある就業機会を捜しているというが、就業先が限定され、地域産業構造に規定されるので、よりよい労働条件の就職先を見つけることや、安定したキャリアを形成することは容易ではないと指摘されている（阿部2021：164）。このことから、地

方の若者は、地元で暮らし続けることを優先するのであれば不安定な労働市場による制約を受ける一方で、安定したキャリア形成を優先するのであれば地元就職という選択肢は必然的に外さざるを得ないという状況に直面していることがうかがえる。つまり、地方において、安定した雇用や労働条件が良い職場が限られているという状況は、地元で暮らし続けることを選択した若者のキャリア形成を困難にし、彼らの経済的な生活基盤を不安定化させているといえる。以上を踏まえると、地方で若者が直面している教育面・キャリア面の制約は、彼らが地元で安定した生活を得ることを困難にしていることが分かる。

しかしながら、これまでの先行研究では、地方の若者が不利を抱える存在として捉えられる傾向が強い一方で、地方で若者が主体性を発揮する様子は十分に明らかにされてこなかったと思われる。具体的に、先行研究では、地方の若者が高等教育機関への進学やキャリア形成を考えるにあたり、制約を受けやすいことが中心に議論されてきた。そのため、地方において、経済的コストをかけて地域移動に踏み切ることができないために地元にとどまり、地元労働市場から制約を受けて経済的に不安定な生活を受け入れざるを得ない若者の存在が焦点化される傾向が強かったと思われる。

大都市圏と比較し、地方における若者の選択肢の少なさは顕著である。だが、その「選択肢の少なさ」とは、大都市圏の価値基準に基づいて判断されたものであり、必ずしも地方の若者の価値基準と一致するとは限らない。つまり、地方の若者の実態について理解を深めるためには、彼らが主体性を持つ存在であることを念頭に置き、若者たちが何を制約として認識し、その制約をどのよう

に乗り越えようとしているのかということについても注目すべきだと考えられる。

以上を踏まえると、地方の若者の現状や課題を正確に理解するためには、彼らを制約を受ける存在としてのみ捉えるのではなく、主体性を発揮している姿にも着目する必要があるといえる。

以下からは次の構成でまとめる。第二章では、地方の若者が受ける制約について、主に教育事情や就職事情に注目した先行研究を取り挙げ、各研究の到達点と課題について整理する。第三章では、先行研究では地方における若者の主体性の発揮についてどのように議論されてきたのかを整理する。第四章では、本稿で整理した先行研究から得られた知見をもとに、今後の地方の若者研究の課題について検討する。

2. 地方の若者が受ける制約に関する議論

(1) 教育的課題

従来の先行研究では、地方内部においても都市部か非都市部かで若者の教育事情や生活実態にも差異が生まれ、特に非都市部では地縁的条件によって引き起こされる独自の教育的課題が深刻であることが指摘されてきた。

第一の課題として、教育機関の地縁的偏在が挙げられる。地方の中でも非都市部では、高校数が少なく、高等教育機関が立地していないため、若者は進学のために地元を出ざるを得ないという点が特徴的である。

具体的に、轡田 (2017)⁴⁾の研究で、人口減少が進み、社会基盤の衰退に対する危機感の強い「条件不利地域圏」いわゆる非都市部の典型として選定した広島県三次市では、通学圏に三校しか高校がないため、少なくとも一割程度の中学生はより競争的な環境を求めて広島や福山などの他地域の高校に進学し、寮生活に入る傾向がある一方、希望する高校に合格するには学力が及ばず、なおかつ他地域の学校に進学するには経済的負担が大きいため実家に暮らしながら通信制高校に進学するケースも少なくないという (轡田 2017 : 183)。このことから、地元で立地する高校数が限られて

いる関係で、自分の偏差値に合致した高校に進学するためには、高校の時点から地元を出ざるを得ない場合があるということは、非都市部に特有の教育事情であるといえる。

おそらく非都市部では、家庭の経済力によって高校以降の進路が左右される傾向が強いと推察される。日本において、どの高校に進学するかは、将来の進路に影響する重要な要因の一つであるため、非都市部で地元で立地する高校数が少なく、高校の時点から進学先の選択肢が狭められているという現状は、解決すべき課題であるといえるだろう。

また、非都市部には高等教育機関が立地していないため、若者は高等教育機関への進学意思を決めた時点で地元志向の有無を問わず、地元から出るというハードルを超えなくてはならない (轡田 2017 : 222)。このことから、地元で高等教育機関が立地していないために、進学に伴い地元を出る必要があることが、若者にとって心理的な負担となり、彼らが進学に踏み切ることを困難にしている可能性が高いと考えられる。

実際に、非都市部では、進学のためにやむを得ず地元を離れざるを得なかったが、もともと地元から離れるという意味が強かったわけでもないの、卒業後に引き戻されるように地元に戻ってくるというパターンが多く、就学後すぐにUターンしてきた者の多くは「とりあえず」地元に戻ることを優先し、初職の選択に関してはネガティブな語り方をする者が多い (轡田 2017 : 223)。地方中枢拠点都市圏のような都市部では、高等教育機関が立地しているため、自宅通学ができるため、若者本人が望めば地元を出ない方向性で進路を考えることが可能である。しかし、非都市部には高等教育機関が立地していないため、必然的に進学に伴い地元を離れざるを得ない。つまり、地元を出ない方向で進路を考える場合は、進学という選択肢を外すことを意味する。そのような状況は、地元志向が強い若者や、家庭の経済的事情により地元を出ることが難しい若者の選択肢を狭めていることが推察される。

また、地方の非都市部から高等教育機関に進学するにあたって、家庭への経済的負担が深刻であることが明らかにされている。小林は、大都市圏ほど高等教育機会に恵まれている一方で、地方での高等教育のアクセス可能性、特に自宅通学の選択はかなり限定されていることを指摘した（小林 2009：159）。加えて、高等教育機関が多い大都市圏では、自宅通学が可能で生活費が抑えられることに対して、高等教育機会に恵まれない地方の場合には、進学イコール自宅外通学で生活費がかからざるを得ない地域も多いという（小林 2008：60）。これらのことから、地方の中でも高等教育機関が立地しない地域では、進学に伴う教育費負担が大きいことが分かる。

実際に、大学進学希望の有無が世帯年収に左右される傾向は、大都市圏よりも地方で強く、大都市圏であれば進学しているはずの成績でも地方では進学しないケースが生じているという（朴澤 2024：225）。日下田によると、高等教育機関への進学に伴い、自宅外通学が前提となる地域の高校生は、授業料や生活費といった進学費用を家計が負担できる可能性を厳しく見積もりやすく、高校生が進路を検討する際に家計を考慮する程度にも地域格差が現れると指摘されていた（日下田 2017：298）。つまり、地方の若者は、高校卒業後の進路を考えるにあたって、経済的制約を受ける傾向が強いといえるだろう。

これらを踏まえると、地方において非都市部の若者が進学に伴い、地元に残るか出るかの選択を常に迫られていることは、彼らが進路を考える際に抱える独自の課題であると思われる。おそらく地元志向が強い若者の中には、地元を出ることに伴う経済的・心理的コストを忌避して、高等教育機関に進学するという選択肢自体を外す場合もあり得ると推察される。

第二の課題として、教育意識の地域差が挙げられる。松岡は、本人が大卒であれ、非大卒であれ、大卒割合が高い地域に住んでいると、高い教育や塾の利用などに対して肯定的に回答する傾向があることから、地域住民の大卒割合が規範となり、

望ましい教育達成の基準値が変わることを示唆した（松岡 2019：60）。加えて、教育熱の高い地域に住む子どもたちは、周囲の大人から高い教育を受けることが良いことであるというメッセージを意識的・無意識的に受けながら育つことになるように、大卒割合によって近隣「文化」が異なるため、住んでいる町の「当たり前」を基準として、子どもの選択や意識が変わることが指摘されている（松岡 2019：60-61）。これらのことから、地域住民の大卒割合が地域全体で望ましいとされる教育達成の基準値をつくる形で、子どもの進路意識や保護者の教育意識に影響を及ぼすことが分かる。

住民全体としての教育意識が低い地域では、特に若者の進学意欲が妨げられる場合があるだろう。例えば、住民全体の教育意識が低いことで、若者が大学進学後の具体的なキャリア展望を描けない場合や、大学に進学すること自体に意味を見出せない場合があると想定できる。

第三の課題として、地方の非都市部において学校現場のリソース制約が顕在化していることが挙げられる。田垣内は、非都市部では高校内の多様な学力層に対応するために学校内トラックを作って手厚い指導を行うことで教員不足となり、国公立大学への進学を目指す高学力層を集中的に指導する一方、「普通」の学力層にまで学力・進学意欲を高めるような指導を行うことが困難である状況を指摘した（田垣内 2022：225-226）。加えて、若手に偏った教員構成によって、高校に蓄積された経験やスキルが引き継がれにくいという（田垣内 2022：220）。これらのことから、地方の非都市部の学校現場では、教員不足や若手に偏った教員構成など特有のリソース制約が顕在化し、個々の生徒が学力や進学意欲を可能な限り高めることが困難であることがうかがえる。

さらに、非都市部の高校では、就職から進学まで多様な進路ニーズに対応することが求められるため、大学進学という選択肢を持ちづらい生徒が進学機会から排除される危険性がある（田垣内 2023：182）。実際に、生徒側は中学から高校にか

けて生徒の入れ替えがないことで能力観が固定化しやすいとともに、特進コースが高校の中で少数派であることで、教育アスピレーションの加熱が阻害されやすいと指摘されている（田垣内 2025：291）。これらのことを踏まえると、非都市部の高校では、幅広い学力層および進路ニーズの生徒がひとつの高校に包摂されていることが不利に働く場合があるといえる。

以上より、地方が抱えている教育的課題は特に非都市部において深刻であり、若者が進路選択肢を狭められていると思われる。

（２）キャリア形成と生活に関する課題

従来の先行研究では、地方の労働市場が抱える課題が未だ深刻であるために、地方で生活する若者がキャリアや生活を形成するにあたって不利を抱えていることが明らかにされてきた。

現在においても、地方の労働市場の不安定さは顕在化し、若者の選択肢を狭めていることが注目されている。阿部は、地方の中でも企業立地が少ない地域では良好な雇用機会が乏しいことに加え、地方では産業や職種が限られている関係で就業機会の多様性に乏しく、特に専門的な能力を生かす仕事や賃金の高い仕事が少なくと指摘した（阿部 2017：121-122）。このことから、地方では安定した雇用が少なく、若者が地元で経済的な生活基盤を安定させることが困難であり、なおかつ職業の選択肢が限られているという点で不利を抱えていることがうかがえる。

また、地方では少なからぬ若者が、過重負担と不十分な賃金がまかり通る安定とは無縁の正規雇用に行きつき、力つきて非正規雇用や無業状態に陥っているという現実を見落としてはならないと指摘されている（中澤 2017：156）。轡田によると、地方全体として、労働条件の劣悪さは顕著であり、長時間労働を忌避し、余暇を優先する価値観を持つ者が多数を占めるにも関わらず（轡田 2017：263）、地方の中小企業では人手不足が顕著であるために、それを補うべく若者がモチベーションの低い長時間労働に巻き込まれるという問題が深刻であるという（轡田 2017：341）。これらのこと

より、地方では、働き方や雇用に関する独自の課題が深刻であり、若者にとって安定したキャリア形成が困難であることがうかがえる。つまり、地方では正規雇用であっても労働条件の劣悪さが顕在化しており、若者が負担を強いられていることがうかがえる。

地方の不安定な労働市場は、若者のライフコースにも影響を及ぼしうる。石井は、地方の就業機会が量的には改善しても質的には悪化しているために親から自立できず、職業選択の範囲も狭まり、結婚という選択も躊躇しているという若者の存在を指摘した（石井 2017：51）。その背景には、地方では正規の仕事が得られたとしても、学校卒業と同時に親元を離れることが厳しいということ（中澤 2017：153）が関係していると思われる。これらのことを踏まえると、地方においては、正規の仕事が必ずしも経済的安定につながることを意味するわけではないことがうかがえる。つまり、地方の不安定な労働市場は、若者のキャリア形成を困難にするのみではなく、彼らの経済的な生活基盤を不安定化させることで、ライフコースの選択肢をも狭める恐れがあるといえる。

長須は、高学歴者ほど地方・地元で暮らし続ける率が低い一方で、資源をもたないあるいは資源が乏しい者は地域移動にコストをかけられないので地域にとどまらざるを得ないため、地域内で教育を受け、あるいは就職して低コストの生活をすることが合理的な生き方選択になることを指摘している（長須 2017：241）。つまり、地方で資源をもたない若者は、進学や就職を機に地元を出ることが困難であり、地元志向を受容せざるを得ないが、地元の不安定な労働市場から制約を受け、職業選択やキャリア形成時に課題を抱えやすいと推察される。

特に、非都市部で、地元を一度も出たことがないという若者は、生活満足度においても低い傾向にあることが指摘されている。轡田（2024b）の研究によると、非都市部で「ずっと地元層」は地元高卒層が中心で、顔の見える範囲のローカルな社会関係が家庭や職場以外の公共の場に出るきつ

かけを与えているというポジティブな面がある一方、非常に狭い範囲での「地元つながり」「地域つながり」しか選択できないので社会関係に乏しい傾向にあり、内向きで同質的な関係性を中心としている側面があることが指摘されている（轡田 2024b : 77）。これに対して、Uターン層や転入層については、居住する地域外で暮らした経験がある大卒者が中心で、その人間関係が居住する地域の外側にも開かれていることが、暮らしの現状に対する肯定感を高めているという（轡田 2024b : 77）。つまり、居住歴によってモビリティの格差が大きく、同じ地域に住んでいても条件不利性に対する感覚が大きく異なる可能性が示唆されている（轡田 2024b : 84）。上記の知見は、非都市部を出たことがない若者は、有している社会関係ネットワークや生活の選択肢が限られ、特に課題を抱えやすいことに留意すべきであると示している。

以上より、地方では、若者が地元でキャリアを形成するにあたっては労働市場から制約を受けて不安定な雇用や働き方を受容せざるをえず、生活の選択肢自体も狭められているといえる。

本章で整理した先行研究を踏まえると、地方の若者が進路や生活を考える上で、地方独自の制約を受けていることが中心に議論されてきたことが分かる。特に、地方の非都市部では、教育機関の配置や教育的資源の不足により、若者の進路選択肢が狭められていることに加え、地元の不安定な労働市場が安定した生活基盤を築くことを困難にし、若者がキャリアや生活の展望を描けずにいることが明らかにされている。

しかしながら、これまでの議論では、地方の若者がどのような場面で主体性を発揮しているのかという点が十分に明らかにされていないことが指摘できる。杉田は、大都市圏で生活している若年ノンエリート女性の生活世界に注目し、彼女たちが一見すると行き当たりばったりの転職を繰り返しているようであっても、当事者は自分に向いている仕事やある程度稼げる仕事を探すために試行錯誤していることを明らかにした（杉田 2015 :

140）。さらに、彼女たちは生活費を稼ぐことを優先するだけでなく自分自身を肯定できる生き方を求めており、そのことが経済的合理性以上に優先されることがあること（杉田 2015 : 219）に加え、高校時代の友人関係を資源化して自分たちの生活世界を立ち上げようとしていることが指摘された（杉田 2015 : 225）。上記は大都市圏の研究ではあるが、若者が自身の生活経験やキャリア形成を自分なりに意味づけ、不利を抱えながらも地元の資源を活かして主体的に生活を成り立たせようと試みていることが明らかにされている。

大都市圏と比較すると、地方は地域全体としての資源が乏しく、地域そのものが課題を抱えているため、地方暮らしの若者は制約を受ける傾向が強いといえる。だが、地方で生活を続けている若者を制約を受ける存在としてのみ見なし、地域移動に必要な資源を持たないために地元を出るという選択肢がなかったと解釈することは、彼らが資源をやりくりして主体的に生きる姿を見過ごし、地方の若者が直面している現実を誤って捉えてしまう恐れがある。

大都市圏であっても地方であっても、若者は主体性を持つ存在であるため、地方における若者の制約を受けている面と主体性を発揮している面の両方に着目することで初めて、地方で暮らす若者の目線から地方の現実を正しく捉えることが可能になるのではないかと。つまり、地方の若者を意志を持つ存在として見なし、彼らが有する価値基準を理解することで、地方の若者の選択をメリトクラティックな基準のみをもとに評価することを防ぎ、彼らの現状や課題を的確に捉えることが可能になると思われる。

以上より、次章では、地方の若者の主体性に注目した先行研究の到達点と課題を整理することで、若者が地元における経験をどのような価値基準をもとに解釈しているのか、また、いかなる場合に主体性を発揮していると議論されてきたのかを検討したい。

3. 地方の若者の主体性に関する議論

(1) 地域の教育的資源を活かす若者

地方の中でも非都市部では、高等教育機関が立地していないことなど独自の地域的条件によって、若者が進路選択時に不利を抱えやすいことが明らかにされてきた。しかし、非都市部の若者には地元の資源をやりくりし、自らの価値基準をもとに進路を選択している側面があると明らかにされている。

吉川は、鳥根県郡部出身の若者を対象にライフヒストリー型のインタビューを行い、県内周流型の若者が両親の学歴観や子どもの職業への期待、初等教育、県内労働市場の開かれ方など地方圏の社会・文化全般から影響を受けつつ、進路を形成している様子を明らかにした(吉川 2001: 224)。このことは、非都市部の若者の進路が、学力や偏差値のようなアカデミック・トラックではなく、地域によって水路付けられていることを示唆している。つまり、非都市部の若者の進路選択の実態を的確に把握するためには、彼らが独自の価値基準をもとに進路を選んでいることを念頭に置く必要があると考えられる。

山田(2025)の研究では、非都市部の若者が地元の高校の資源を有効に活用し、進路実現を試みていることが明らかにされた。具体的に、地元の人数規模の小さい高校に進学した方が大学等の推薦をもらうことができたり、大学入試に向けて教師から充実したサポートを受けることができると見込んで地元の高校を選んでいる様子が確認された(山田 2025: 29)。このことから、非都市部の若者は、地元で立地する高校数が少ないことを選択肢の少なさとして捉えず、むしろ地元の高校から得られるメリットを見込んで、主体的に地元の高校を進学先として選んでいることがうかがえる。

加えて、若者が高校卒業後の進路を決めるにあたり、非都市部の高校では若手の教師が多いことで進路に関する困りごとがあった際に相談しやすいことや、人数規模が小さいために個々の生徒のニーズに合った手厚い進路指導が可能となること

が明らかにされていた(山田 2025: 30)。若手に偏った教員構成や生徒数の少なさなど非都市部の高校の特徴は、一見制約として見なされる可能性が高いが、当事者である若者からは進路実現に不可欠な資源として見なされていることは興味深い。

以上より、大都市圏や地方中枢拠点都市圏と比較し、地方の非都市部は資源が乏しいと見なされがちであるが、実際に非都市部で暮らす若者が、地元の教育的資源を進路実現のために活かし、進路を主体的に選択していることにも目を向ける必要があるといえる。

(2) 地元でキャリアを築く若者

近年では、地方において「地元」を積極的に意味づける若者の姿が明らかにされている。轡田(2024a)の研究では、近年における地方の若者で「地元安定就職」に魅力を感じ、それを達成するために地元国立大学に進学する学生や、そのあとのUターンを視野に入れて県外の大学に進学する流れは地域移動パターンの主流の一つであると指摘されている(轡田 2024a: 182)。若者が、地方でローカルキャリアを選ぶメリットとしては、第一に生活費が安く済み、消費生活の負担感が少なく生活できる分、それほど高収入でなくても安定した暮らしが成り立つという「経済的合理性」に加え、第二に、自分の望む幸福なライフスタイルが得られるという「存在論的合理性」が挙げられる(轡田 2024a: 186-187)。これらの知見は、近年では地方の若者が地元でキャリアを選び、生活を続けることに意義を見出していることを示している。つまり、地方の労働市場が抱える課題は未だ深刻であるにも関わらず、地元に残ることにメリットを感じ、地元で就職して生活を続けることを主体的に選ぶ若者の存在に目を向ける必要があるといえる。

近年の地方の若者が地元を志向する背景には、地方において生活環境が便利になりつつあることが関係していると思われる。轡田(2017)の研究では、人口規模が比較的大きく利便性を高めている傾向にある「地方中枢拠点都市圏」において、地域満足度が三大都市圏と比べても劣るとは考え

られないほどに高い値であり（轡田 2017：127）、エリート志向が強かったり、何らかの強い目的意識があったりするわけでもないのに、地方中枢拠点都市圏からあえて生活費が高い三大都市圏に移動するメリットは次第に薄れつつあることが指摘されている（轡田 2017：150）。実際に、地方中枢拠点都市圏の若者は、大都市圏については居住経験の有無にかかわらず、「遊びに行く場所であって住む場所ではない」という評価が大勢を占めている（轡田 2017：235）。これらのことから、地方中枢拠点都市圏では、消費秩序が整い、比較的生活も便利であることに加え、自宅から高等教育機関への通学が可能であり、地元においてもある程度十分な選択肢があるために、あえて地元を出る必要性を感じない若者が増えつつあることが分かる。

条件不利地域圏いわゆる非都市部の若者においても、仕事や生活に関する価値観は変容する傾向にある。轡田によると、条件不利地域圏の中だけで生活を十分楽しめると考えている若者はむしろ少数派であり（轡田 2017：252）、生活や人生の選択肢を広げるために、地方中枢拠点都市圏に立地する大型ショッピングモールを核とする消費秩序と便利な生活環境にモビリティを駆使してアクセスしているという（轡田 2017：257）。つまり、非都市部の若者にとって、モビリティを駆使して都市部の消費秩序や社会関係にアクセスできているかどうか、居住地における制約を乗り越えるための鍵として重要であることがうかがえる。言い換えると、非都市部の若者は、地元を拠点に都市部まで行動範囲を広げることで、生活満足度を高めていることが分かる。

特に、非都市部の若者は、地元におけるキャリア形成や職業生活に対して独自の意味を付与していることが明らかにされている。尾川（2012）の研究では、地方の郡部地域⁵⁾で生まれ育ち働いてきた若者たちのキャリアと「つながり」に関する経験を記述＝解釈することにより、彼らがどのように「地元」労働市場との関係を形成したのかが検討されている（尾川 2012：58）。その結果とし

て、地元で高卒後数年間、離職を繰り返した調査協力者たちは、そうした過程を歩むことこそが「地元」労働市場を生き抜くことであり、「地元」における「大人への移行」過程であるという解釈枠組みを示していたことが明らかにされた（尾川 2012：65）。加えて、田舎町⁶⁾で生まれ育った若年男性が、学校から職業への移行にあたり、一見不安定ともいえる移行を経験しながらも、職業キャリアをめぐる制約は地域労働市場に相応しい職業意識を学ぶ契機と解釈していたことから、若者が有する人間関係やネットワークが移行経験の意味づけに関わっていることが指摘されている（尾川 2018：72）。これらの知見は、地方の不安定な労働市場のもとで職業生活を送る若者たちが、必ずしも地元における職業移行の経験を不安定なものとして否定的に捉えているのではなく、地元で社会化し、大人になるために重要な経験としてむしろ肯定的に捉えていることを示唆している。つまり、尾川（2012）および尾川（2018）の研究は、非都市部で生活している若者たちには、独自の生活世界があることを示した点で重要な知見であるといえる。

以上を踏まえると、地方では都市部でも非都市部でも、若者の地元志向が強まる傾向にあり、彼らが主体的に地元を選択している姿が明らかにされていることが分かる。特に、都市部と比べ、労働市場に関する課題が山積みである非都市部において、地元での職業生活や移行経験を積極的に意味づける若者の存在が明らかにされたことは意義深い。

地方で暮らしている若者の背景について理解を深めるためには、彼らは特有の価値基準をもとに地元の教育事情やキャリア形成、職業生活を解釈していることに留意すべきであると考えられる。したがって、地方の若者はどのような選択肢があると自覚し、いかなる場面で主体性を発揮しているのかという点に着目して、地方の若者の実態について分析を深める必要があるといえる。

4. おわりに

本稿の目的は、地方の若者に関する先行研究をレビューすることで、地方で暮らしている若者の進路や生活に関する課題がどのように議論されてきたのかを整理し、今後、地方の若者の実態をより明らかにするために必要な問題意識や分析視角について検討することであった。本章では、先行研究から得られた知見をもとに、今後の地方の若者研究の課題を検討したい。

地方の若者の主体性に関する議論の大きな特徴のひとつとして、地方暮らしの若者を資源を持たないために地域移動にコストをかけられず、地元志向を受容していると思なすのではなく、主体的に地元を選択している様子を明らかにしたことが挙げられる。具体的に、轡田（2024a）および轡田（2017）の研究では、地方では生活費がそれほどかからないことに加え、自分が望む幸福なライフスタイルが得られることにメリットを見出し、地元を志向する若者の存在が指摘されていた。地方の若者は就業機会にも教育機会にも恵まれた大都市圏を志向するのではないかという従来の見方を疑問視し、地方の非都市部においてもモビリティを駆使して満足度の高い生活を送り、地元で暮らすことにメリットを見出している若者の存在を明らかにしたことは重要であるといえる。

加えて、山田（2025）の研究では、非都市部の若者が地元の高校を戦略的に選ぶ様子が確認できている。このことから、若者たちが、地元における制約を選択肢の少なさとは捉えず、むしろ資源として効果的に活用し、進路選択を有利に進めていることが明らかにされた。これらの知見を踏まえると、地方の若者には、選択肢の少なさとして地元の現状を受け入れるのみではなく、限られた資源をやりくりして地元の制約を乗り越え、進路や生活の選択肢の幅を広げる戦略があるのではないかと考えられる。

これまでの先行研究では、地方の若者が不利を抱えていることが中心に議論される傾向にあり、彼らが主体的に進路や生活を選択する様子に着目

した研究は少ない。しかし、本稿で整理した地方の若者の主体性に関する議論では、若者が地元で彼らが置かれている現状を必ずしも制約とは捉えず、地元を積極的に意味づけている様子が明らかにされていた。したがって、地方の若者の実態を明らかにするにあたり、若者を主体性を持つ存在として見なすことが不可欠であると示唆できる。

また、地方の若者の実態について分析を深めるためには、第一に、地方内部の差異に着目する必要があるといえる。従来の先行研究では、「地方」は大都市圏以外の地域として一括りにされる傾向が強かったことに対して、轡田（2017）の研究では、地方内部でも都市部か非都市部かで教育事情や生活志向に差異が生まれることを指摘したことは意義深い。つまり、地方内部の差異に着目することは、地域性が若者の価値基準や生活感覚に与える影響について分析を深め、彼らにどのような進路や生活の選択肢が開かれているのかを正しく理解する上で重要であるといえる。

第二に、これまでの地方の若者に関する先行研究では、制約に注目した議論においても、主体性に注目した議論においても、地方では若者の性別によって進路や生活の選択肢にどのような差異が生まれるのかということについては具体的に明らかにされていないことが課題として挙げられる。

尾川によると、地方の工業高校で学んだ女性にとって、工業高校で学ぶことの意味は、職業的な知識・技能の獲得や「工業系女子」としてのキャリア形成を促進する側面のみならず、依然として職種とジェンダーの関係性に関する規範を学習する契機としての側面を有しているという（尾川2019：6）。このことから、若者は性別によって、学部や職種の選択がある程度特徴づけられるといえる。つまり、地方においても本人の性別によって進路や生活の選択肢が分かれることが想定される。

特に、地方ではジェンダー規範が不利を引き起こしやすいため、若者の実態を明らかにするにあたり、性別による差異に注目することは不可欠であると思われる。石川は、地方の母親を対象とし

たインタビューを通して、女子には老後のケアについての期待があり、母娘の互助的関係を続けていくために女子を地元に残す戦略がおそらく無意識のレベルでとられていることを指摘した（石川 2011：79）。杉原によると、娘への愛着期待は、娘への教育的働きかけに影響を与え、結果的に娘の地元志向を強め、大学進学時に自宅から通える距離に立地する大学を希望する選択につながる場合があるという（杉原 2011：182）。上記の先行研究は、地方の女性はケア役割への期待から地元志向の進路を選ぶ傾向が強いということを示唆した。つまり、若者の性別によって、地元で受けてきた教育的働きかけや制約の内容、進路意識の形成過程も異なる可能性があると考えられる。よって、地方の若者の実態について分析を深めるためには、性別が若者の進路や生活に関する選択肢に影響を与えうることに着目する必要があると考えられる。

その際、地方の中でも都市部か非都市部かによって、同じ性別であっても、若者が受ける制約の内容は異なることに留意すべきである。例えば、地方で地元志向の進路を選ぶ女性は、都市部であれば大学等に自宅通学をすることが可能であるため、大都市圏ほどではないが、ある程度は多様な選択肢の中から進路やキャリアを選ぶことが可能である。しかし、非都市部であれば、地元で高等教育機関が立地していないために進学という選択肢を外すことになりかねないことに加え、地元で就職するにしても安定した就業先や職種が限られている中から選ばざるを得ないというように、制約を受けやすいと推察される。

まとめると、今後、地方の若者研究をより進展させるためには、地方内部の差異に着目した上で、本人の性別によって若者の進路や生活に関する意識や選択肢がどのように特徴づけられるのかを明らかにする必要がある。

地方のように、女性に偏るケア役割などジェンダー規範による制約が強く働きやすい地域でこそ、若者の進路や生活の選択肢が、本人の性別によって規定される可能性が高いと考えられる。

よって、性別の差異に着目して地方の若者の経験を読み解くことは、地方の現実を的確に捉えるために重要であると指摘できる。

注

- 1) 本稿において「三大都市圏」と「大都市圏」は同義である。
- 2) 轡田は、「地方圏」を「地方中枢拠点都市圏」とそれ以外の「条件不利地域圏」を対比し、「三大都市圏」と合わせて「三層構造モデル」として地域間格差を分析する視点を示した（轡田 2017：57）。具体的に、全国で三十万人以上の基準を満たす都市雇用圏（三大都市圏以外）を「地方中枢拠点都市圏」と呼び、二十万人以上の基準を満たす都市雇用圏を「地方中枢拠点都市圏」に準ずる地域として定義している（轡田 2017：61）。なお、本稿において、「地方中枢拠点都市圏」は「都市部」と同義である。
- 3) 轡田は、「地方中枢拠点都市圏」から外れる地方圏の地域のことを「条件不利地域圏」として定義した（轡田 2017：62）。本稿において、「条件不利地域圏」と「非都市部」は同義である。
- 4) 轡田（2017）の研究では、広島都市圏内にある広島県安芸郡府中町を「地方中枢拠点都市圏」の典型とし、広島県三次市を「条件不利地域圏」の典型として調査地として選定している（轡田 2017：62）。
- 5) 尾川（2012）の研究では、調査地域として、中国地方において県庁所在地から離れた過疎化の進行が顕著な郡部地域を選定している（尾川 2012：59）。
- 6) 本稿における「非都市部」と同義である。

〈参考文献〉

- 阿部誠（2017）「第3章 地方圏の若者はどのようなキャリアを歩んでいるのか」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社、85-136。
- 阿部誠（2021）『地域で暮らせる雇用—地方圏の若者

- のキャリアを考える』旬報社.
- 石井まこと (2017)「序章 地方に生きる若者へのインタビューが映し出すもの」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社、8-24.
- 石川由香里 (2011)「第3章 進学に向けての地域格差とジェンダー格差—背景にあるケア役割への期待」石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子編『格差社会を生きる家族—教育意識と地域・ジェンダー』有信堂、61-80.
- 尾川満宏 (2012)「「地元」労働市場における若者たちの「大人への移行」—社会化過程としての離転職経験—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』61、57-66.
- 尾川満宏 (2018)「若者の移行経験にみるローカリティ—仕事、家族、地元のリアリティをめぐる社会=空間的アプローチの可能性—」『教育社会学研究』102、57-77.
- 尾川満宏 (2019)「工業系女子とはだれか?—政策・業界動向と工業教育・職業選択をめぐる女性の経験—」『愛媛大学教育学部紀要』66、1-8.
- 吉川徹 (2001)『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学』世界思想社.
- 轡田竜蔵 (2017)『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- 轡田竜蔵 (2024a)「ローカルキャリアの社会学」岸政彦・川野英二編『岩波講座・社会学・第2巻 都市・地域』岩波書店、179-200.
- 轡田竜蔵 (2024b)「ポストアーバン化時代の地方暮らしと「移動する地域」」『家族社会学研究』36(1)、73-88.
- 小林雅之 (2008)『進学格差—深刻化する教育費負担』ちくま新書.
- 小林雅之 (2009)『大学進学の世界—均等化政策の検証』東京大学出版会.
- 杉田真衣 (2015)『高卒女性の12年—不安定な労働、ゆるやかなつながり』大月書店.
- 杉原名穂子 (2011)「第8章 個人化する社会と親の教育期待」石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子編『格差社会を生きる家族—教育意識と地域・ジェンダー』有信堂、169-186.
- 田垣内義浩 (2022)「地方圏の非都市部からの大学進学—低進学率地域の高校におけるリソース制約と傾斜配分—」『教育社会学研究』110、213-233.
- 田垣内義浩 (2023)「地方圏の非都市部の高校における進路指導:都市部における高校格差構造との偏差から見えるもの」『東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要』8、173-188.
- 田垣内義浩 (2025)「地方圏非都市部における教育アスピレーション加熱/非加熱」『教育社会学研究』116、275-297.
- 中澤高志 (2017)「第4章 若者が地方公共セクターで働く意味」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社、138-175.
- 長須正明 (2017)「第6章 学校社会は地方と向き合っているのか」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社、222-248.
- 日下田岳史 (2017)「大学進学機会の地域格差に関する仮説生成型研究」『大正大学研究紀要』102、290-318.
- 朴澤泰男 (2016)『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 朴澤泰男 (2024)「少子社会日本における高等教育へのアクセス—大学進学・選択行動の地域的差異から考える—」『名古屋高等教育研究』24、223-242.
- 松岡亮二 (2019)『教育格差—階層・地域・学歴』ちくま新書.
- 山田愛子 (2025)「非都市部の子どもの進路選択に関する一考察—地域の制約と資源に着目して」『現代社会学研究』38、19-37.

(北海道大学大学院教育学院・博士後期課程)